

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所

コード番号 8333 URL http://www.joyobank.co.jp/

代表者 (役職名)取締役頭取 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 寺門 一義

(氏名) 野崎 潔

TEL 029-300-2604 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期報告書提出予定日

平成27年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

	経常収益		経常和	山益	親会社株主に帰属す	する中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	81,977	4.8	24,146	3.1	16,543	9.1
27年3月期中間期	78,207	△9.2	23,407	4.5	15,157	6.5

(注)包括利益 28年3月期中間期 △8,737百万円 (—%) 27年3月期中間期 38,143百万円 (123.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	22.88	22.87
27年3月期中間期	20.79	20.78

(2) 連結財政状態

	総資産純資産		自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
28年3月期中間期	8,993,991	589,131	6.5			
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6			

(参考)自己資本 28年3月期中間期 587,529百万円

2 配当の出温

<u> 2. 日し ヨ い 1人 ル</u>									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
27年3月期	-	4.50	_	5.50	10.00				
28年3月期	_	6.00							
28年3月期(予想)				6.50	12.50				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	46,500	1.6	31,000	8.0	42.88	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

²⁷年3月期 600,255百万円

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	766,231,875 株	27年3月期	766,231,875 株
28年3月期中間期	43,354,476 株	27年3月期	43,473,447 株
28年3月期中間期	722,821,953 株	27年3月期中間期	728,790,559 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常収益経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	69,881	3.6	21,660	3.3	14,885	8.7
27年3月期中間期	67,406	△11.0	20,954	5.1	13,684	9.6

	1株当たり中間純利益	
		円銭
28年3月期中間期		20.59
27年3月期中間期		18.77

(2) 個別財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
28年3月期中間期	8,972,216	572,369	6.3				
27年3月期	9,035,987	587,074	6.4				

(参考)自己資本

28年3月期中間期 572,258百万円

27年3月期 586,927百万円

- (注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
- 2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	1.4	27,500	14.9		

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間連結財務諸表および

中間財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	(1) (2)	中間期決算に関する定性的情報 連結経営成績に関する定性的情報 連結財政状態に関する定性的情報 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2 2
	(1)	マリー情報(注記事項)に関する事項 当中間期における重要な子会社の異動 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(1) (2) (3)	間連結財務諸表 中間連結貸借対照表 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結株主資本等変動計算書 継続企業の前提に関する注記	6 8
	(1) (2) (3)	間財務諸表 中間貸借対照表 中間損益計算書 中間株主資本等変動計算書 継続企業の前提に関する注記	13 14
5	補	足情報: 平成 27 年度中間期決算説明資料	別法

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日)における経常収益は、有価証券利息配当金(資金運用収益)や預り資産販売を中心とする役務取引等収益、株式等売却益(その他経常収益)の増加等により、前年同期比37億円増加し819億円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用(その他経常費用)や株式等売却損(その他経常費用)の増加等により、前年同期比30億円増加し578億円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比7億円増加し241億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13億円増加し165億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成27年9月末)の総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金の減少等により、27年3月末比714億円減少し8兆9,939億円となりました。

負債は、預金や譲渡性預金が増加したものの、借用金の減少等により、27年3月末比587億円減少 し8兆4,048億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、27年3月末 比127億円減少し5,891億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで12.69%、常陽銀行単体で12.13%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期業績予想及び期末配当予想につきましては、平成27年10月26日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正を公表しております。

なお、平成27年10月26日公表しました内容は以下のとおりであります。

(通期業績予想)

(単位:億円)

	連結業績予想			単体業績予想			
	当初予想 (5月12日公表)	修正予想 (10月26日公表)	増減額	当初予想 (5月12日公表)	修正予想 (10月26日公表)	増減額	
経常利益	435	465	+30	380	410	+30	
当期純利益	285	310	+25	250	275	+25	

⁽注) 連結業績予想の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を示しております。

(期末配当予想)

(単位:円)

			(1 2 - 1 - 1)		
	年間配当予想				
	第2四半期末配当 (実績)	期末配当 (予想)	合計		
当初予想 (5月12日公表)	6.00	5. 50	11. 50		
修正予想 (10月26日公表)	6.00	6. 50	12. 50		
増減額	_	+1.00	+1.00		

⁽注) 第2四半期末配当金(6.00円)の内訳は、普通配当金5.00円、創立80周年記念配当金1.00円であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 該当ありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の 期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
 産の部		
現金預け金	496, 348	321, 426
コールローン及び買入手形	14, 356	2, 168
買入金銭債権	12, 509	10, 83
特定取引資産	4, 999	5, 53
有価証券	2, 742, 510	2, 736, 39
貸出金	5, 618, 019	5, 735, 66
外国為替	3, 296	4, 49
リース債権及びリース投資資産	38, 571	40, 13
その他資産	52, 719	54, 58
有形固定資産	94, 961	94, 58
無形固定資産	10, 570	10, 07
退職給付に係る資産	1, 438	2, 27
繰延税金資産	1, 966	2, 06
支払承諾見返	14, 961	15, 55
貸倒引当金	$\triangle 41,765$	△41, 80
投資損失引当金	△9	Δ11,00
資産の部合計	9, 065, 458	8, 993, 99
債の部		0,000,00
預金	7, 715, 598	7, 770, 50
譲渡性預金	10, 045	82, 36
コールマネー及び売渡手形	44, 324	33, 41
債券貸借取引受入担保金	143, 395	135, 35
特定取引負債	160	24
借用金	345, 388	192, 56
外国為替	551	58
社債	15, 000	15, 00
新株予約権付社債	36, 051	35, 98
信託勘定借	13	1
その他負債	66, 084	63, 92
役員賞与引当金	62	-
退職給付に係る負債	7, 997	7, 81
役員退職慰労引当金	39	7,01
睡眠預金払戻損失引当金	2, 164	2, 09
ポイント引当金	138	2, 09
利息返還損失引当金	7	16
何心 返 埋 (大		1 15
	1, 169 2	1, 15
特別法上の引当金		
繰延税金負債 更要(E) 区区 2 場延税 2 名 唐	48, 507	36, 28
再評価に係る繰延税金負債	10, 136	10, 07
負ののれん	1,817	1, 73
支払承諾	14, 961 8, 463, 618	15, 55

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	85, 113	85, 113
資本剰余金	58, 574	58, 574
利益剰余金	311, 093	323, 787
自己株式	△21, 619	△21, 565
株主資本合計	433, 160	445, 908
その他有価証券評価差額金	159, 909	134, 463
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,725$	△1,932
土地再評価差額金	12, 666	12, 528
退職給付に係る調整累計額	△3, 756	△3, 438
その他の包括利益累計額合計	167, 094	141, 621
新株予約権	147	110
非支配株主持分	1, 437	1, 491
純資産の部合計	601, 840	589, 131
負債及び純資産の部合計	9, 065, 458	8, 993, 991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	78, 207	81, 977
資金運用収益	48, 656	48, 744
(うち貸出金利息)	33, 922	33, 087
(うち有価証券利息配当金)	14, 387	15, 263
信託報酬	13	13
役務取引等収益	12, 686	13, 546
特定取引収益	735	1, 133
その他業務収益	2, 126	3, 061
その他経常収益	13, 990	15, 477
経常費用	54, 799	57, 831
資金調達費用	2, 504	3, 207
(うち預金利息)	1, 290	1, 407
役務取引等費用	3, 755	3, 841
その他業務費用	184	755
営業経費	37, 171	36, 177
その他経常費用	11, 182	13, 848
経常利益	23, 407	24, 146
特別利益	107	82
固定資産処分益	107	82
特別損失	668	325
固定資産処分損	288	188
減損損失	379	137
金融商品取引責任準備金繰入額	0	_
税金等調整前中間純利益	22, 847	23, 903
法人税、住民税及び事業税	7, 684	7, 980
法人税等調整額	△126	△678
法人税等合計	7, 557	7, 302
中間純利益	15, 289	16, 600
非支配株主に帰属する中間純利益	132	57
親会社株主に帰属する中間純利益	15, 157	16, 543

中間連結包括利益計算書

		(単位・日刀口)
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	15, 289	16, 600
その他の包括利益	22, 854	△25, 338
その他有価証券評価差額金	22, 135	△25, 448
繰延ヘッジ損益	234	$\triangle 207$
退職給付に係る調整額	483	317
中間包括利益	38, 143	△8, 737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37, 999	$\triangle 8,792$
非支配株主に係る中間包括利益	144	54

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85, 113	58, 574	300, 506	△21, 079	423, 113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85, 113	58, 574	299, 757	△21,079	422, 364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3, 356		△3, 356
親会社株主に帰属する 中間純利益			15, 157		15, 157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			∆3	17	14
自己株式の消却			△9, 798	9, 798	_
土地再評価差額金の取 崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	_	_	2, 639	△227	2, 411
当中間期末残高	85, 113	58, 574	302, 396	△21, 307	424, 776

		その何	也の包括利益界	計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権		
当期首残高	86, 445	△2, 072	12, 184	△5, 656	90, 900	113	2, 843	516, 971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映し た当期首残高	86, 445	△2,072	12, 184	△5, 656	90, 900	113	2, 843	516, 222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3, 356
親会社株主に帰属する 中間純利益								15, 157
自己株式の取得								△10, 044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取 崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	22, 123	234	△640	483	22, 202	10	141	22, 354
当中間期変動額合計	22, 123	234	△640	483	22, 202	10	141	24, 765
当中間期末残高	108, 569	△1,837	11, 544	△5, 172	113, 102	124	2, 985	540, 988

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	85, 113	58, 574	311, 093	△21, 619	433, 160	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△3, 975		△3, 975	
親会社株主に帰属する 中間純利益			16, 543		16, 543	
自己株式の取得				△19	△19	
自己株式の処分			△12	73	61	
土地再評価差額金の取 崩			137		137	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						
当中間期変動額合計	_	_	12, 693	54	12, 747	
当中間期末残高	85, 113	58, 574	323, 787	△21, 565	445, 908	

		その作	也の包括利益累	 計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	159, 909	△1,725	12, 666	△3, 756	167, 094	147	1, 437	601, 840
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3, 975
親会社株主に帰属する 中間純利益								16, 543
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取 崩								137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	△25, 446	△207	△137	317	△25, 473	△36	53	△25, 456
当中間期変動額合計	△25, 446	△207	△137	317	△25, 473	△36	53	△12, 708
当中間期末残高	134, 463	△1, 932	12, 528	△3, 438	141, 621	110	1, 491	589, 131

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	496, 325	321, 411
コールローン	14, 356	2, 168
買入金銭債権	12, 509	10, 837
特定取引資産	4, 492	5, 534
有価証券	2, 735, 418	2, 738, 803
貸出金	5, 656, 407	5, 776, 226
外国為替	3, 296	4, 499
その他資産	30, 378	30, 017
その他の資産	30, 378	30, 017
有形固定資産	87, 397	86, 908
無形固定資産	10, 058	9, 580
前払年金費用	7, 083	7, 448
支払承諾見返	14, 961	15, 552
貸倒引当金	\triangle 36, 690	$\triangle 36,759$
投資損失引当金	△9	△!
資産の部合計	9, 035, 987	8, 972, 210
負債の部		
預金	7, 728, 736	7, 783, 63
譲渡性預金	15, 945	99, 260
コールマネー	44, 324	33, 41
債券貸借取引受入担保金	143, 395	135, 35
特定取引負債	160	24
借用金	336, 922	182, 58
外国為替	551	58
社債	15,000	15, 00
新株予約権付社債	36, 051	35, 98
信託勘定借	13	1
その他負債	41, 220	39, 44
未払法人税等	5, 097	6, 53
リース債務	3, 139	3, 06
その他の負債	32, 983	29, 84
役員賞与引当金	59	
退職給付引当金	7, 543	7, 32
睡眠預金払戻損失引当金	2, 164	2, 09
ポイント引当金	104	11
偶発損失引当金	1, 169	1, 15
繰延税金負債	51, 169	38, 71
再評価に係る繰延税金負債	9, 420	9, 35
支払承諾	14, 961	15, 55
負債の部合計	8, 448, 913	8, 399, 847

	(単	/-		-	_	\Box	
- (- ш	111	•	\Box	万	щ)	

		(単位:日万円)
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	85, 113	85, 113
資本剰余金	58, 574	58, 574
資本準備金	58, 574	58, 574
利益剰余金	296, 107	307, 142
利益準備金	55, 317	55, 317
その他利益剰余金	240, 790	251, 825
固定資産圧縮積立金	810	803
別途積立金	212, 432	217, 432
繰越利益剰余金	27, 547	33, 589
自己株式	△22, 014	△21, 958
株主資本合計	417, 780	428, 870
その他有価証券評価差額金	159, 727	134, 314
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,725$	$\triangle 1,932$
土地再評価差額金	11, 144	11,006
評価・換算差額等合計	169, 146	143, 388
新株予約権	147	110
純資産の部合計	587, 074	572, 369
負債及び純資産の部合計	9, 035, 987	8, 972, 216

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	67, 406	69, 881
資金運用収益	48, 731	48, 791
(うち貸出金利息)	34, 013	33, 147
(うち有価証券利息配当金)	14, 374	15, 253
信託報酬	13	13
役務取引等収益	11, 137	11, 758
特定取引収益	264	242
その他業務収益	2, 132	3, 060
その他経常収益	5, 127	6, 014
経常費用	46, 452	48, 221
資金調達費用	2, 475	3, 171
(うち預金利息)	1, 291	1, 408
役務取引等費用	4, 274	4, 356
その他業務費用	184	755
営業経費	36, 838	35, 606
その他経常費用	2, 678	4, 330
経常利益	20, 954	21, 660
特別利益	107	79
特別損失	661	326
税引前中間純利益	20, 400	21, 413
法人税、住民税及び事業税	6, 949	7, 194
法人税等調整額	△233	△667
法人税等合計	6, 716	6, 527
中間純利益	13, 684	14, 885

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

		株主資本								
		資本乗	制余金			利益剰余金				
	∀#+ 1 . A		資本		そ(の他利益剰気	金	利益	± 141-45	株主資本
	資本金	資本 準備金	剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	自己株式	合計
当期首残高	85, 113	58, 574	58, 574	55, 317	408	207, 432	27, 684	290, 841	△21,699	412, 829
会計方針の変更 による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	85, 113	58, 574	58, 574	55, 317	408	207, 432	26, 936	290, 093	△21, 699	412, 080
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3, 356	△3, 356		△3, 356
中間純利益							13, 684	13, 684		13, 684
固定資産圧縮積立金 の取崩					Δ1		1	_		
別途積立金の積立						5, 000	△5,000	_		
自己株式の取得									△10,044	△10, 044
自己株式の処分							△4	△4	18	14
自己株式の消却							△9, 995	△9, 995	9, 995	
土地再評価差額金の 取崩							640	640		640
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計					△1	5,000	△4, 028	969	△30	938
当中間期末残高	85, 113	58, 574	58, 574	55, 317	406	212, 432	22, 907	291, 062	△21,730	413, 019

		評価・換	算差額等			体次立
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産 合計
当期首残高	86, 365	△2, 072	10, 404	94, 697	113	507, 640
会計方針の変更 による累積的影響額						△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	86, 365	△2, 072	10, 404	94, 697	113	506, 892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3, 356
中間純利益						13, 684
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10, 044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						640
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	22, 063	234	△640	21, 657	10	21, 668
当中間期変動額合計	22, 063	234	△640	21, 657	10	22, 606
当中間期末残高	108, 428	△1,837	9, 764	116, 355	124	529, 498

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	(平区・日ガロ)									
					株主	資本				
		資本乗	制余金			利益剰余金				
	γ/++ 1 . A		資本		そ(の他利益剰気	全金	利益	4 - 14-5	株主資本
	資本金	資本 準備金	剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	自己株式	合計
当期首残高	85, 113	58, 574	58, 574	55, 317	810	212, 432	27, 547	296, 107	△22, 014	417, 780
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3, 975	△3, 975		△3, 975
中間純利益							14, 885	14, 885		14, 885
固定資産圧縮積立金 の取崩					△6		6	_		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	_		
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分							△13	△13	74	61
土地再評価差額金の 取崩							137	137		137
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	_	_		_	△6	5,000	6, 041	11, 034	55	11, 090
当中間期末残高	85, 113	58, 574	58, 574	55, 317	803	217, 432	33, 589	307, 142	△21, 958	428, 870

		評価・換	算差額等			純資産
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	合計
当期首残高	159, 727	△1,725	11, 144	169, 146	147	587, 074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3, 975
中間純利益						14, 885
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の 取崩						137
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△25, 413	△207	△137	△25, 758	△36	△25, 795
当中間期変動額合計	△25, 413	△207	△137	△25, 758	△36	△14, 704
当中間期末残高	134, 314	△1, 932	11,006	143, 388	110	572, 369

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当ありません。

平成27年度中間期決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【目次】

I 平成 27 年度中間期決算のポイント	
1. 総括	単 … 1
2. 損益の状況	単 … 2
3. 資産・負債の状況	単 3
4. 資産の健全性	単 … 5
5.27年度通期業績見通し	単·連···· 6
Ⅱ 平成 27 年度中間期決算の概況	
1. 損益の状況	単・連 … 7
2. 業務純益	単 … 9
3. 利鞘	単 … 9
4. ROE	単 … 9
5. 有価証券関係損益	単 … 10
6. 特別損益	単 … 10
7. 退職給付関連	単 10
8. 有価証券の評価損益	11
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率(国内基準)	連・単・・・・・ 12
Ⅲ 貸出金等の状況	
m Ana 1 2 1/2	
1. リスク管理債権の状況	単・連・・・・・ 13
1. リスク管理債権の状況 2. 業種別リスク管理債権	単・連····· 13 単 ····· 14
2. 業種別リスク管理債権	単 14
2. 業種別リスク管理債権3. 貸倒引当金等の状況	単 ······ 14 単・連····· 14
2. 業種別リスク管理債権3. 貸倒引当金等の状況4. リスク管理債権に対する引当率	単 ····· 14 単・連···· 14 単・連···· 15
2. 業種別リスク管理債権3. 貸倒引当金等の状況	単 ······ 14 単・連····· 14
 2. 業種別リスク管理債権 3. 貸倒引当金等の状況 4. リスク管理債権に対する引当率 5. 金融再生法開示債権 	単…14単・連・…15単…16
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 	単・連・・・ 14 単・連・・・ 15 単・・・ 16
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 	単・連・・・・ 14 単・連・・・・ 15 単・・・・ 16 単・・・・ 17
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 (3) 中小企業等貸出 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 (3) 中小企業等貸出 国別貸出状況等 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 (3) 中小企業等貸出 国別貸出状況等 (1) 特定海外債権残高 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 (3) 中小企業等貸出 9. 国別貸出状況等 (1) 特定海外債権残高 (2) アジア向け貸出金 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 業種別リスク管理債権 貸倒引当金等の状況 リスク管理債権に対する引当率 金融再生法開示債権 金融再生法開示債権の保全状況 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 業種別貸出状況等 (1) 業種別貸出金 (2) 消費者ローン残高 (3) 中小企業等貸出 国別貸出状況等 (1) 特定海外債権残高 (2) アジア向け貸出金 (3) 中南米主要国向け貸出金 	単・連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。 また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成27年度中間期決算のポイント

1. 総 括

- 〇 業務純益は前年同期比2億円減少の204億円、経常利益は同7億円増加の216億円、 中間純利益は同12億円増加の148億円となりました。いずれも、前回公表の水準を上回 っております。
- 自己資本比率は、連結12.69%、単体12.13%となりました。
- 〇 貸出金末残は、前年度末比1,198億円増加の5兆7,762億円、預金末残は、同549億円増加の7兆7,836億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比34億円減少の1,116億円となりました。

(1) 損益の概要 (単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期	26年度中間期比	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	204	192	12	6. 36%	
一般貸倒引当金繰入額	0	△14	14		
業務純益	204	207	$\triangle 2$	△1. 14%	4
コア業務純益(注1)	191	176	14	8. 15%	
臨時損益	11	2	9		
うち不良債権処理額	26	23	3		
うち株式等関係損益	29	21	7		
経常利益	216	209	7	3. 36%	21
特別損益	$\triangle 2$	△5	3		
税引前中間純利益	214	204	10		
中間純利益	148	136	12	8.77%	23
信用コスト (注2)	26	9	17	197. 59%	11

注1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額―国債等債券損益

注2 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

(2) 自己資本比率 (単位:%)

(2) 1 (2) (3)					(-12.70)	
	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3万术	20年9月 木	
連結自己資本比率	12. 69	0. 29	△0.06	12. 40	12.75	
単体自己資本比率	12. 13	0. 21	△0.16	11. 92	12. 29	

(3)貸出金・預金(未残) (単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	21年9月本	27年3月末比	26年9月末比	21年3月本	20年9月末	
貸出金	57, 762	1, 198	2, 499	56, 564	55, 262	
預 金	77, 836	549	2, 160	77, 287	75, 675	

(4) 金融再生法開示債権 (単位:億円)

	(12)					
	27年9月末		00/2011 - 111.	27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
合計額	1, 116	△34	△97	1, 150	1, 213	
貸出金等残高に占める比率	1.91%	△0. 10%	△0. 26%	2.01%	2. 17%	

2. 損益の状況

- 預り資産販売を中心とする役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下による 資金利益の減少を主因に、業務純益は前年同期比で減益となりました。
- 〇 但し、株式等関係損益が増加したことから、経常利益は前年同期比7億円増加の216億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比12億円増加の148億円となりました。

【単体損益の状況】 (単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期	26年度中間期比	増減率	公表比
業務粗利益	555	553	2	0.43%	
資金利益	456	462	△6		
役務取引等利益	74	68	5		
その他業務利益	23	19	3		
(うち国債等債券損益)	13	16	$\triangle 2$		
特定取引利益	2	2	△0		
経費	350	360	△9	△2.73%	
人件費	175	172	3		
物件費	150	164	△14		
税金	25	24	0		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	204	192	12	6. 36%	
一般貸倒引当金繰入額	0	△14	14		
業務純益	204	207	$\triangle 2$	△1.14%	4
コア業務純益 (注1)	191	176	14	8. 15%	
臨時損益	11	2	9		
うち不良債権処理額	26	23	3		
うち株式等関係損益	29	21	7		
経常利益	216	209	7	3. 36%	21
特別損益	$\triangle 2$	△5	3		
税引前中間純利益	214	204	10		
法人税等合計	65	67	△1		
中間純利益	148	136	12	8. 77%	23
 信用コスト (注2)	26	9	17	197. 59%	11

注1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額―国債等債券損益

注2 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○ 住宅取得ニーズや、医療・福祉、新エネルギーなどの成長分野への積極的な取組みから、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比1,198億円増加の5兆7,762億円となりました。

【人格別貸出金残高の状況】

(単位:億円)

	97年0月士	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年9月本	27年3月末比	26年9月末比	27年3月本	20年9月 木
個人	14, 914	537	1, 095	14, 377	13, 819
法人	33, 853	517	930	33, 336	32, 923
公共	8, 089	102	140	7, 987	7, 948
円貨貸出金計	56, 857	1, 156	2, 166	55, 700	54, 691
総貸出金	57, 762	1, 198	2, 499	56, 564	55, 262

【ローン残高の状況】

(単位:億円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		21年9月末	27年3月末比	26年9月末比	21年3月末	20年9月 木
	住宅ローン	13, 684	520	1,003	13, 163	12, 681
	その他のローン (注)	6, 796	340	814	6, 455	5, 981
	ローン合計	20, 480	861	1, 818	19, 619	18, 662

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2)預金

○ 預金は個人を中心に残高が増加し、総預金は前年度末比549億円増加の7兆7,836億円となりました。

【人格別預金末残の状況】

(単位:億円)

	97年0日末	27年9月末			26年9月末
	21年9万术	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	20年9万 木
個人	58, 120	547	1, 614	57, 572	56, 505
法人	14, 539	1	368	14, 537	14, 171
公共	3, 734	△174	△86	3, 908	3, 820
金融	562	△150	△36	713	598
円貨預金計	76, 956	224	1,860	76, 731	75, 095
総預金	77, 836	549	2, 160	77, 287	75, 675

(3) 預り資産

- 預り資産の残高は、国内の低金利環境を背景とした国債等の減少、株式市場の下落による投資信託の減少により、前年度末比333億円減少の1兆556億円となりました。
- 預り資産の販売額は、外貨預金や金融商品仲介等を中心に前年同期比688億円増加し、 3,191億円となりました。これにより、販売手数料は前年同期比3億円増加の40億円と なりました。

【預り資産残高】 (単位:億円)

_							
		27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年9万术	27年3月末比	26年9月末比	27年3万 水		
		10, 556	△333	△212	10, 890	10, 768	
	投資信託	3, 612	△114	240	3, 727	3, 371	
	外貨預金	582	44	46	537	536	
	国債等	2, 082	△309	△678	2, 392	2, 761	
	保険	4, 278	45	179	4, 233	4, 099	

【預り資産販売額】 (単位:億円)

	97年在中間期			06年由日田田	928
	27年度中間期	26年度中間期比	25年度中間期比	120年及中间期	
	3, 191	688	610	2, 502	2, 580
投資信託	1, 311	190	382	1, 120	928
外貨預金	907	540	373	366	534
国債等	145	$\triangle 144$	△231	289	376
保険	306	△138	△123	444	429
金融商品仲介	520	240	208	280	312

【預り資産手数料】 (単位:億円)

_							
		27年度中間期			26年度中間期	25年度中間期	
L		21 及 同 列	26年度中間期比	25年度中間期比	20 12 141791	25年度中間期 34 19 2 0 10	
		40	3	6	36	34	
ı	投資信託	20	$\triangle 2$	1	22	19	
ı	外貨預金	3	1	1	1	2	
ı	国債等	0	0	0	1	0	
ı	保険	13	3	2	9	10	
	金融商品仲介	2	1	0	1	1	

(4) 有価証券

- 有価証券の残高は、国債を中心とする国内債券が減少しましたが、外国債券や投資信託等が 増加し、全体で前年度末比395億円増加の2兆5,485億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式相場の下落により、株式や投資信託等の評価益が減少したことから、前年度末比370億円減少の1.955億円の評価益となりました。

【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		21十971水	27年3月末比	26年9月末比	21 +3/1/1	20-3717
国卢	引債券	17, 357	△489	△2, 265	17, 846	19, 622
	国債	11, 120	△442	△1, 706	11, 563	12, 827
	社債他	6, 236	△46	△558	6, 282	6, 795
外国	国債券	4, 386	629	918	3, 756	3, 467
投資	餐信託等	2, 341	282	811	2, 059	1, 529
株式		1, 342	△16	△43	1, 359	1, 386
信計		57	△9	△18	67	76
	合計	25, 485	395	△597	25, 089	26, 083

【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

					(
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末 27年3月末比 2		26年9月末比	21年3月本	20年9月 木
株式	1, 274	△172	229	1, 447	1, 045
債券	367	1	△6	366	373
その他	314	△198	79	512	234
合計	1, 955	△370	302	2, 326	1, 653

注 その他有価証券とは、有価証券(信託受益権を含む)のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

4. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比34億円減少の1,116億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比 O. 10%低下の 1. 9 1% となりました。

【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

	項 目	27年9月末	27年3月末 26年9			
	A E	21年9万米	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	26年9月末
破產	E 更生債権およびこれらに準ずる債権	56	△14	△19	70	75
	破綻先債権	8	$\triangle 3$	△5	12	14
	実質破綻先債権	47	△10	△13	57	61
危隊	食債権	772	△39	△112	811	885
要領	管理債権	287	18	34	268	252
小清	† (A)	1, 116	△34	△97	1, 150	1, 213
正常	的情権(B)	57, 089	1, 261	2, 602	55, 827	54, 486
合計 (C) = (A) + (B)		58, 205	1, 227	2, 504	56, 978	55, 700
貸出	出金等残高に占める比率 (A) ÷ (C)	1. 91%	△0.10%	△0. 26%	2.01%	2. 17%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率*は90.53%。また、要管理債権を含 む全体の保全率は78.23%と、資産の健全性は引続き高い水準にあります。
 - ※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

【開示債権に対する保全率】					(単位:億円	9)
【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 言	+
開示債権残高 (A)	56	772	828	287	1,	116
担保保証等による保全額 (B)	56	473	529	70		600
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	299	299	216		515
貸倒引当金 (D)	0	220	220	52		272
保全額 (E) = (B) + (D)	56	694	750	122		873
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	89. 84%	90. 53%	42.72%	78.	23%
(参考:部分直接償却前)					80.	95%

注 単位未満切捨て

5.27年度通期業績見通し

- 27年度通期の業績見通しについては、単体の経常利益410億円(当初公表比+30億円)、 当期純利益275億円(同+25億円)の上方修正を10月26日に発表しております。
- 連結についても、経常利益465億円(同+30億円)、当期純利益310億円(同+25億 円) の上方修正をしております。

【通期業績見通し】						<u>(単位:億円)</u>
		【単体】			【連結】	
	27年度通期			27年度通期		
	21 平及地别	26年度通期比	当初公表値比	21 中及迪朔	26年度通期比	当初公表值比

	21千尺地列	26年度通期比	当初公表値比	21千尺地列	26年度通期比	当初公表値比
業務純益	405	+2	±0			
経常利益	410	+5	+30	465	+7	+30
当期純利益	275	+35	+25	310	+23	+25

Ⅱ 平成27年度中間期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

信用コスト ①+②

(単位:百万円)

			(単位:百万円)
	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業務粗利益	55, 582	238	55, 343
_(除く国債等債券損益(5勘定尻))	54, 196	453	53, 742
国内業務粗利益	51, 874	△ 150	52, 024
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	50, 332	△ 215	50, 547
資金利益	42, 510	△ 985	43, 496
役務取引等利益	7, 399	559	6, 839
特定取引利益	248	△ 7	256
その他業務利益	1, 715	283	1, 432
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	1, 542	65	1, 476
国際業務粗利益	3, 708	389	3, 319
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	3, 864	668	3, 195
資金利益	3, 108	349	2, 759
2	16	△ 20	36
特定取引利益	△ 6	△ 13	7
その他業務利益	589	73	515
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	△ 155	△ 279	123
経 費(除く臨時処理分)	35, 091	<u></u>	36, 079
人件費	17, 577	365	17, 211
物件費	15, 009	\triangle 1,412	16, 421
税金	2, 504	59	2, 445
業務純益(一般貸倒繰入前)	20, 490	1, 226	19, 264
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	19, 104	1, 440	17, 663
一般貸倒引当金繰入額…①	15	1, 464	△ 1, 448
業務純益	20, 474	△ 238	20, 713
うち国債等債券損益(5勘定尻)	1, 386	△ 214	1,600
臨時損益	1, 185	944	240
不良債権処理額…②	2, 663	314	2, 348
貸出金償却	2, 125	832	1, 292
個別貸倒引当金繰入額	1,024	△ 972	1, 996
バルクセール売却損	2	△ 19	22
偶発損失引当金繰入額	△ 76	<u> </u>	△ 69
その他の処理額	311	\triangle 64	376
貸却債権取立益	725	△ 545	1, 270
株式等関係損益	2, 944	775	2, 169
株式等売却益	3, 574	1, 324	2, 249
株式等売却損	629	549	79
株式等償却	_	^ 0	0
その他臨時損益	903	483	420
経常利益	21,660	705	20, 954
特別損益	△ 246	306	△ 553
固定資産処分損益	△ 108	64	△ 173
減損損失	137	△ 242	379
税引前中間純利益	21, 413	1,012	20, 400
法人税、住民税及び事業税	7, 194	244	6, 949
法人税等調整額	△ 667	△ 433	△ 233
法人税等合計	6, 527	△ 188	6, 716
中間純利益	14, 885	1, 201	13, 684
	,	-,	,
	0.670	1 770	

2,679

1,779

900

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉 (単位:百万円)

〈理結損益計算者ペーク〉			(単位:日万円)
	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
連結粗利益	58, 695	923	57, 772
資金利益	45, 537	△ 614	46, 151
役務取引等利益	9,719	774	8, 944
特定取引利益	1, 133	397	735
その他業務利益	2, 305	364	1, 941
営業経費	36, 177	△ 993	37, 171
与 <u>信関係費用</u>	3, 221	2, 213	1, 008
貸出金償却	2,748	1, 026	1,722
個別貸倒引当金繰入額	1,052	△ 975	2, 027
一般貸倒引当金繰入額	31	1, 590	△ 1,559
その他の与信関係費用	△ 610	572	△ 1, 182
株式等関係損益	2, 944	775	2, 169
持分法による投資損益		_	_
その他	1, 905	259	1, 646
経常利益	24, 146	738	23, 407
特別損益	△ 242	317	△ 560
税金等調整前中間純利益	23, 903	1, 056	22, 847
法人税、住民税及び事業税	7, 980	296	7, 684
法人税等調整額	△ 678	△ 551	△ 126
法人税等合計	7, 302	△ 255	7, 557
中間純利益	16, 600	1, 311	15, 289
非支配株主に帰属する中間純利益	57	△ 74	132
親会社株主に帰属する中間純利益	16, 543	1, 386	15, 157

(注) 連結粗利益= (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益+信託報酬-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(参考) (単位:百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	23, 039	1,672	21, 366
連結業務純益	23, 007	82	22, 925

(注) 連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時費用分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (単位:社)

(连帕对家云征数/			(平位・江)
	27年9月末	26年9月末比	26年9月末
連結子会社数	9	_	9
持分法適用会社数	_	_	

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

			(1 12 - 11 /4 1 1 /
	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	20, 490	1, 226	19, 264
職員一人当たり (千円)	5, 951	311	5, 639
(2) 業務純益	20, 474	△ 238	20, 713
職員一人当たり (千円)	5, 946	△ 116	6, 063

⁽注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1. 16
(4) 貸出金利回	1.15	△ 0.08	1. 23
(1) 有価証券利回	1. 19	0. 12	1. 07
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.04	0. 94
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(口) 外部負債利回	0. 19	0. 03	0. 16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0. 22	0.00	0. 22

(参考) 国内業務部門 (単位:%)

(参与/国的未物即门			(単位 . /0)
	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
		20年中间朔凡	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.05	1. 12
(4) 貸出金利回	1. 15	△ 0.09	1. 24
(1) 有価証券利回	1.09	0. 13	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.04	0. 94
(1) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(□) 外部負債利回	0.10	△ 0.02	0. 12
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0. 17	△ 0.01	0. 18

4. ROE【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
	27千个间旁	26年中間期比	20千年间朔
業務純益ベース	7.04	△ 0.92	7. 96
中間純利益ベース	5. 12	△ 0.14	5. 26

⁽注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益	1, 386	△ 214	1,600
売却益	2, 118	395	1,723
償 還 益	24	21	3
売却損	755	630	125
償還損	_	_	_
償却		_	_

(単位:百万円)

株式等関係損益	2, 944	775	2, 169
売却益	3, 574	1, 324	2, 249
売却損	629	549	79
償却		△ 0	0

6. 特別損益【単体】

(単位:百万円)

			<u> (早位・日刀口)</u>
	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
特別利益	79	△ 28	107
固定資産処分益	79	△ 28	107
その他の特別利益	_	_	_
特別損失	326	△ 334	661
固定資産処分損	188	△ 92	281
減損損失	137	△ 242	379
その他の特別損失	_	_	_

7. 退職給付関連

【単体】 (単位:百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
退	·····································	1, 430	△ 249	1, 679
	勤務費用	845	124	720
	利息費用	362	△ 121	483
	期待運用収益(△)	454	57	397
	過去勤務債務処理額		△ 46	46
	数理計算上の差異処理額	472	△ 228	701
	その他(確定拠出年金掛金等)	205	80	124

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【单体】 (単位:百万円)

	単件				(単位:目 <i>刀円)</i>			
			27年9月	末		:	26年9月末	
		評価損益				評価損益		
			26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	283	44	296	12	238	249	11
	子会社・関係会社株式	_					_	_
	その他有価証券	195, 571	30, 232	201, 206	5, 634	165, 339	167, 765	2, 425
	株式	127, 447	22, 936	128, 277	829	104, 511	105, 819	1, 308
	債券	36, 721	△ 674	36, 787	65	37, 396	37, 397	0
	その他	31, 401	7, 969	36, 141	4, 739	23, 432	24, 548	1, 116
1	合計	195, 855	30, 277	201, 502	5, 646	165, 578	168, 015	2, 436
	株式	127, 447	22, 936	128, 277	829	104, 511	105, 819	1, 308
	債券	37, 005	△ 629	37, 083	77	37, 635	37, 647	11
	その他	31, 401	7, 969	36, 141	4, 739	23, 432	24, 548	1, 116

【連結】 (単位:百万円)

Ē	XE //II			27年9月	末			26年9月末	🗆 /3/11/
			評価損益						
				26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的		287	46	300	12	241	252	11
	その	の他有価証券	195, 796	30, 253	201, 424	5, 628	165, 542	167, 964	2, 422
		株式	127, 663	22, 958	128, 489	826	104, 705	106, 010	1, 305
		債券	36, 721	△ 674	36, 787	65	37, 396	37, 397	0
		その他	31, 411	7, 970	36, 147	4, 736	23, 440	24, 556	1, 116
£	計		196, 084	30, 300	201, 725	5, 641	165, 784	168, 217	2, 433
	株式	et .	127, 663	22, 958	128, 489	826	104, 705	106, 010	1,305
	債	券	37, 009	△ 628	37, 087	77	37, 637	37, 649	12
	その	の他	31, 411	7, 970	36, 147	4, 736	23, 440	24, 556	1, 116

【単体・連結】

- (注) 1.「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 - 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率(国内基準)

【連結】 (単位:百万円,%)

		(1)24	· 🗆 /3 1, /0/		
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12. 69	0. 29	△ 0.06	12. 40	12. 75
(2)コア資本に係る基礎項目の額	461, 957	12, 475	16, 533	449, 482	445, 423
(3)コア資本に係る調整項目の額	11, 859	△ 1,818	3, 956	13, 678	7, 903
(4)自己資本の額 (2)-(3)	450, 097	14, 294	12, 577	435, 803	437, 520
(5) リスク・アセットの額	3, 544, 292	31, 504	113, 912	3, 512, 788	3, 430, 379
(6)総所要自己資本額	141, 771	1, 260	4, 556	140, 511	137, 215

【単体】 (単位:百万円,%)

	97年0日士			97年9日士	26年9月末	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	20年9月末	
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12. 13	0. 21	△ 0.16	11. 92	12. 29	
(2)コア資本に係る基礎項目の額	442, 890	10, 609	13, 867	432, 280	429, 023	
(3)コア資本に係る調整項目の額	16, 534	△ 1,678	4, 790	18, 212	11, 743	
(4)自己資本の額 (2)-(3)	426, 355	12, 287	9, 076	414, 068	417, 279	
(5)リスク・アセットの額	3, 513, 195	39, 703	120, 194	3, 473, 492	3, 393, 001	
(6)総所要自己資本額	140, 527	1, 588	4, 807	138, 939	135, 720	

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
・信用リスクに関する手法:基礎的内部格付手法
・オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利益配分手法
平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。
なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当行ホームページ

(http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html) にて開示しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

貸出条件緩和債権額

合 計

部分直接償却:実施しております。

未収利息不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する

未収利息は、全額を不計上としております。

_[単体】				(単	位:百万円)
		27年9月末		22 H 2 H 1 1 1 1	27年3月末	26年9月末
	I		27年3月末比	26年9月末比		
リス	破綻先債権額	888	△ 361	△ 539	1, 249	1, 427
ク	延滞債権額	81, 842	△ 4,941	\triangle 12,677	86, 783	94, 519
管	3カ月以上延滞債権額	1, 259	779	55	479	1, 203
理債	貸出条件緩和債権額	27, 458	1, 105	3, 362	26, 353	24, 096
権	合 計	111, 448	△ 3,418	△ 9,798	114, 866	121, 247
_						
貸	出金残高(末残)	5, 776, 226	119, 818	249, 996	5, 656, 407	5, 526, 229
_						(単位:%)
貸	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
出	延滞債権額	1. 41	△ 0.12	△ 0.30	1.53	1. 71
金残	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02
高	貸出条件緩和債権額	0.47	0.01	0.04	0.46	0.43
比	合 計	1. 92	△ 0.11	△ 0.27	2.03	2. 19
[連結】				(単	位:百万円)
		27年9月末			27年3月末 2	26年9月末
		2. 0/1//	27年3月末比	26年9月末比	2. 1 0/1/10	20 07,1710
IJ	破綻先債権額	912	△ 366	△ 539	1, 278	1, 452
スク	延滞債権額	82, 270	△ 4, 905	△ 12, 569	87, 175	94, 839
管	3カ月以上延滞債権額	1, 259	779	55	479	1, 203
理債	貸出条件緩和債権額	27, 465	1, 112	3, 317	26, 353	24, 147
権	合 計	111, 908	△ 3,379	\triangle 9,735	115, 287	121, 643
貸	出金残高(末残)	5, 735, 667	117, 647	247, 936	5, 618, 019	5, 487, 730
						(単位:%)
貸	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
出	延滞債権額	1. 43	△ 0.12	△ 0.29	1.55	1. 72
金残	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02

0.01

 \triangle 0.10

0.03

 \triangle 0.26

0.46

2.05

0.44

2.21

0.47

1.95

2. 業種別リスク管理債権

【単体】 (単位:百万円)

	【				(+-	<u> </u>	
		27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		21 0)1	27年3月末比	26年9月末比	21 0)1)/(20 00,1010	
国	为店分						
([5	余く特別国際金融取引勘定)	111, 448	△ 3,418	△ 9,798	114, 866	121, 247	
	製造業	25, 433	708	595	24, 724	24, 837	
	農業・林業	800	△ 161	△ 326	962	1, 127	
	漁業	44	△ 11	△ 13	56	57	
	鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_		_	
	建設業	9, 659	△ 480	\triangle 5, 274	10, 139	14, 933	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 0	△ 3	5	7	
	情報通信業	886	△ 195	△ 54	1, 082	941	
	運輸業・郵便業	2, 884	△ 438	△ 332	3, 322	3, 216	
	卸売業・小売業	28, 525	△ 794	△ 780	29, 319	29, 306	
	金融業・保険業	389	△ 39	△ 44	428	433	
	不動産業・物品賃貸業	15, 374	△ 1,455	△ 3,000	16, 829	18, 374	
	医療・福祉等サービス業	19, 332	△ 764	△ 323	20, 096	19, 655	
	地方公共団体	_	_	_	_	_	
	その他	8, 113	215	△ 240	7, 898	8, 354	

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (単位:百万円)

	- r- 1					
		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年9月 禾	27年3月末比	26年9月末比	27年3万术	
貸付	到引当金	36, 759	68	△ 3,348	36, 690	40, 108
	一般貸倒引当金	14, 651	15	378	14, 635	14, 273
	個別貸倒引当金	22, 108	53	\triangle 3, 726	22, 055	25, 834
	特定海外債権引当勘定	l	_	_		l
偶発損失引当金		1, 151	△ 17	△ 283	1, 169	1, 435

【連結】 (単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年9万术	27年3月末比	26年9月末比	27年3万 木	20年9万 木
貸	到引当金	41,808	43	△ 3,606	41, 765	45, 415
	一般貸倒引当金	18, 837	31	341	18, 806	18, 496
	個別貸倒引当金	22, 971	11	△ 3,948	22, 959	26, 919
	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_
偶発損失引当金		1, 151	△ 17	△ 283	1, 169	1, 435

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (単位:百万円,%)

	(1 1	□ / 3 1, 1 / 0 /			
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金 (A)	36, 759	68	△ 3,348	36, 690	40, 108
特定債務者支援引当金 (B)		_	_		
リスク管理債権 (C)	111, 448	△ 3,418	△ 9,798	114, 866	121, 247
引当率 {(A)+(B)}/(C)	32. 98	1.04	△ 0.09	31. 94	33. 07
引当率 (部分直接償却前)	41. 21	1. 32	0. 47	39. 89	40.74

【連結】 (単位:百万円,%)

_ TACANA			<u> </u>		
	27年9月末	07 F 0 F + U	005000	27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	41, 808	43	△ 3,606	41, 765	45, 415
特定債務者支援引当金 (B)	_	_	_		_
リスク管理債権 (C)	111, 908	△ 3,379	△ 9,735	115, 287	121, 643
引当率 {(A)+(B)}/(C)	37. 35	1. 13	0.02	36. 22	37. 33
引当率(部分直接償却前)	45. 61	1. 46	0. 64	44. 15	44. 97

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

<u> </u>				<u> </u>		
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末	
		21年3万 水丸	20年9月 水丸			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5, 630	△ 1,403	△ 1,921	7, 033	7, 551	
危険債権	77, 253	△ 3,911	△ 11, 290	81, 165	88, 543	
要管理債権	28, 717	1, 884	3, 418	26, 833	25, 299	
小 計 (A)	111, 601	△ 3, 430	△ 9, 793	115, 031	121, 394	
正常債権	5, 708, 940	126, 166	260, 258	5, 582, 773	5, 448, 682	
合 計	5, 820, 541	122, 736	250, 464	5, 697, 805	5, 570, 077	

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円)

	<u>~ [4+</u>]		. (+			
		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保金	全額 (B)	87, 311	△ 3,440	△ 10,835	90, 752	98, 146
	貸倒引当金	27, 276	186	△ 3, 497	27, 089	30, 774
	特定債務者支援引当金	_	_	_	_	_
	担保保証等	60, 034	△ 3,627	△ 7,337	63, 662	67, 372
			=			
保金	全率 (B)/(A)	78. 23	△ 0.66	△ 2.61	78.89	80.84
			_			
保金	全率(部分直接償却前)	80. 95	△ 0.45	△ 2.16	81.40	83. 11

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分 金融再生法の 開示債権 銀行法 リスク管理債権

破綻先債権 8 (△5)					
	綻先債権 (△13)				
破綻懸念先債権 772 (△112)					
要注意先債権 3,651 (△99)	要管理先債権 404 (46)				
要管理先債権以外 の要注意先 3,247 (△146)					
正常	先債権				
53, 472					
(2, 730)					
合 計 57, 953 (2, 498)					

破産更生債権及び	破綻先債権 8 (△5)				
これらに準ずる債権 56 (△19)	実質破綻先債権 47 (△13)				
	72				
	112)				
要管理	里債権				
(3	37 4)				
小 計 1,116					
(△97)					
正常債権 57,089 (2,602)					
合 計 58, 205 (2, 504)					

破綻先債権 8 (△5)
延滞債権
818
(△126)
3ヵ月以上延滞債権
12 (0)
貸出条件緩和債権
274 (33)
合 計
$ \begin{array}{c} 1,114\\ (\triangle 97) \end{array} $
(231)

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。 2. () 内は、前年同月末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている

有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受け

ている私募債に係るものを除く)を対象としております。

なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおり

ません。

◆銀行法上のリスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、

債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示して

おります。

8. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

			(手匹・ログロ)		
	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	5, 776, 226	119, 818	249, 996	5, 656, 407	5, 526, 229
製造業	736, 757	3, 721	△ 22, 279	733, 035	759, 036
農業・林業	15, 725	△ 124	452	15, 849	15, 272
漁業	5, 401	1,742	1, 952	3,658	3, 449
鉱業・採石業・砂利採取業	7, 313	\triangle 10, 515	△ 10, 360	17, 829	17, 673
建設業	158, 375	△ 8,009	5, 051	166, 385	153, 324
電気・ガス・熱供給・水道業	57, 753	4, 228	7, 076	53, 525	50, 677
情報通信業	34, 869	△ 1,990	△ 92	36, 859	34, 961
運輸業・郵便業	148, 992	2, 234	△ 6,926	146, 758	155, 919
卸売業・小売業	615, 175	7, 953	11, 871	607, 221	603, 304
金融業・保険業	247, 242	5, 928	16, 303	241, 314	230, 938
不動産業・物品賃貸業	1, 034, 182	40, 342	99, 269	993, 839	934, 913
医療・福祉等サービス業	394, 124	4,024	9, 394	390, 099	384, 729
地方公共団体	808, 929	10, 201	14, 054	798, 728	794, 875
その他	1, 511, 382	60, 080	124, 229	1, 451, 302	1, 387, 153

⁽注)業種別貸出金残高は実質ベースであります。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

_					\ \ \	- l
		07/50 日十			07年9日士	26年9月末
		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	. 20年9月 禾
	消費者ローン残高	2, 048, 077	86, 109	181, 800	1, 961, 967	1, 866, 276
	うち住宅ローン残高	1, 368, 429	52, 044	100, 323	1, 316, 385	1, 268, 106
	うちその他ローン残高	679, 647	34, 065	81, 476	645, 582	598, 170

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円,%)

	97年0日士			97年9日士	96年0日士
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
中小企業等貸出金残高	3, 685, 284	141, 232	287, 793	3, 544, 051	3, 397, 490
中小企業等貸出比率	63.80	1. 15	2. 33	62. 65	61. 47

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】 該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	,				
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
香港	179	179	179		_
(うちリスク管理債権)				l	
91 <u></u>	1,814	1, 664	1,814	150	_
(うちリスク管理債権)	_	_	_	_	_
インドネシア	1, 199	△ 2	1, 199	1, 201	
(うちリスク管理債権)	_	_	_	_	_
インド	884	△ 1	737	885	147
(うちリスク管理債権)	_	_	_	_	_
ベトナム	1, 317	1, 317	1, 317	_	_
(うちリスク管理債権)	_				_
<u> 合計</u>	5, 396	3, 158	5, 249	2, 237	147
(うちリスク管理債権)	_	_	_	_	_

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
パナマ	788	△ 257	△ 383	1,046	1, 172
(うちリスク管理債権)					
メキシコ	155	155	155		l
(うちリスク管理債権)	_	_			
合 <u>計</u>	944	△ 101	△ 227	1,046	1, 172
(うちリスク管理債権)	_	_	_	_	_

(4) ロシア向け貸出金【単体】 該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

27年9月末		97年0月士			27年3月末	00年0日士
		27年3月末比	26年9月末比	21年3月末	26年9月末	
預金	(末残)	7, 783, 637	54, 900	216, 038	7, 728, 736	7, 567, 599
19 亚	(平残)	7, 828, 590	229, 202	229, 551	7, 599, 387	7, 599, 038
貸出金	(末残)	5, 776, 226	119, 818	249, 996	5, 656, 407	5, 526, 229
貝口亚	(平残)	5, 739, 508	161, 925	250, 466	5, 577, 582	5, 489, 041